

「平成29年青森県鉱工業生産指数年報」の公表について

「平成29年青森県鉱工業生産指数年報」は、昨年毎月公表した「青森県鉱工業生産指数(速報)」を年間補正後の確定値により取りまとめたものです。

指数の作成に当たっては、平成22年を基準年(平成22年=100)とし、県内で生産される142品目を採用しています。

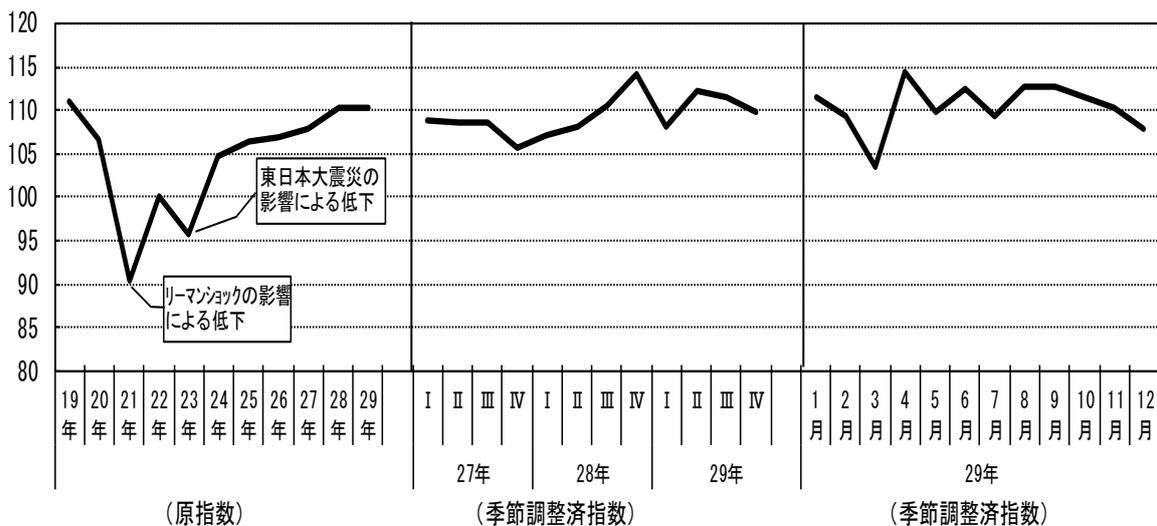
1. 概況

平成29年の青森県鉱工業生産指数は110.3(原指数:平成22年=100)で、前年同値となりました。

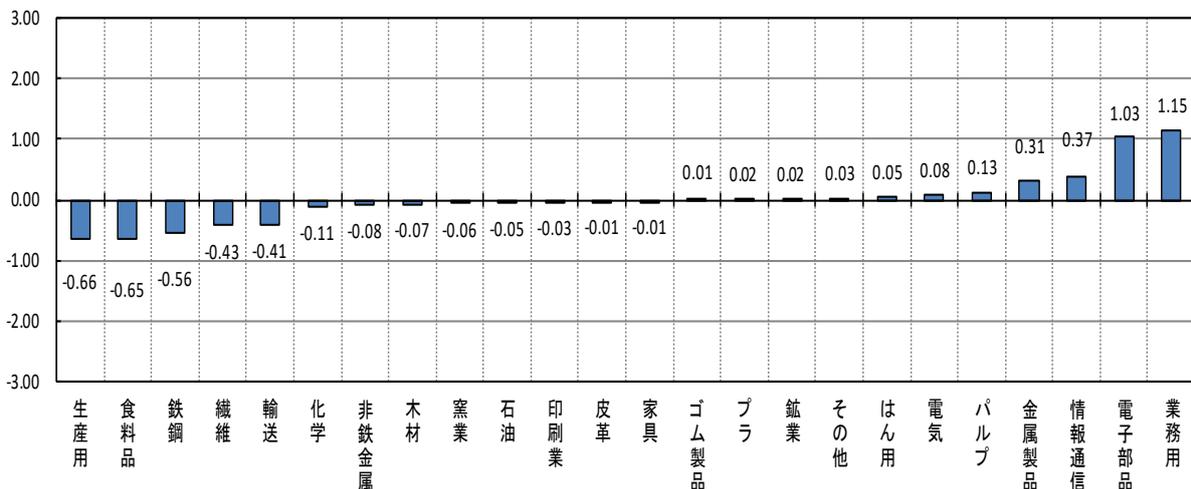
- ・ 上昇に寄与した業種…業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の11業種
- ・ 低下に寄与した業種…生産用機械工業、食料品工業、鉄鋼業等の13業種

四半期別(季節調整済指数)で見ると、第I四半期は前期比5.3%の低下、第II四半期は同3.8%の上昇、第III四半期は同0.5%の低下、第IV四半期は同1.6%の低下となりました。

第1図 青森県鉱工業生産指数の推移 (年:原指数 / 四半期、月次:季節調整済指数)(平成22年=100)



第2図 平成29年 業種別対前年寄与度



2. 業種別の動向

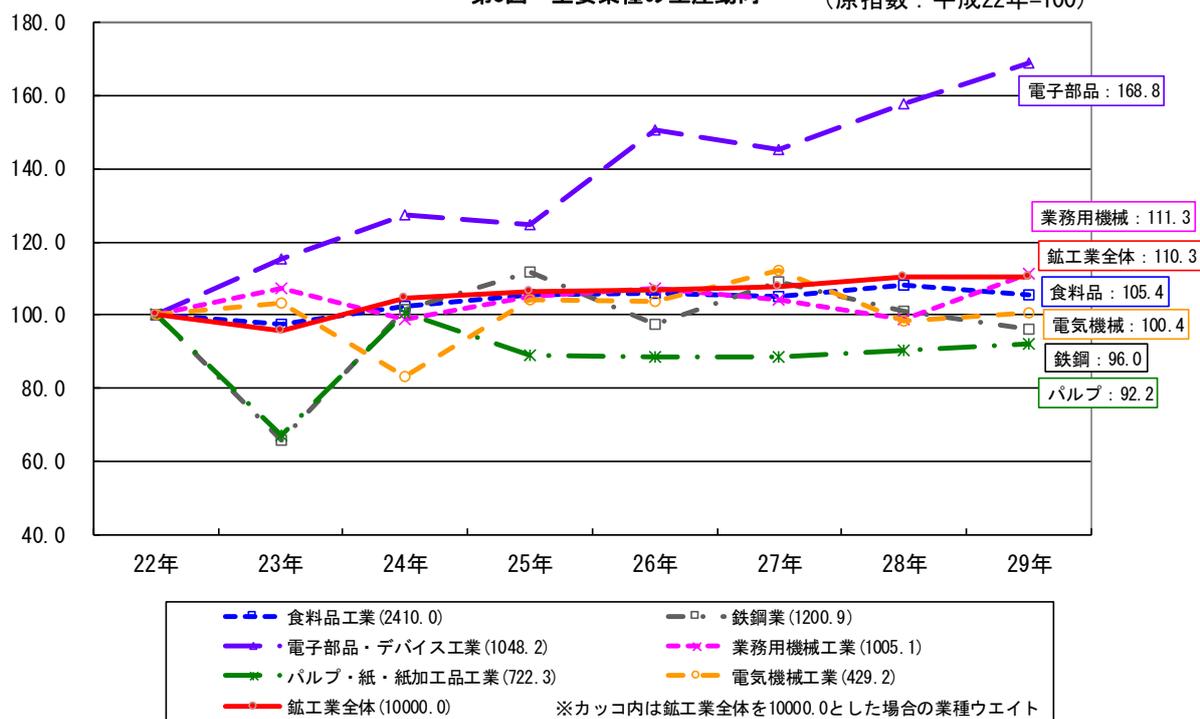
業種別では11業種が上昇、13業種が低下しましたが、本県における主要6業種の動向をみると、上昇したのが、業務用機械工業（対前年比12.8%上昇）、電子部品・デバイス工業（同6.8%上昇）、パルプ・紙・紙加工品工業（同2.2%上昇）、電気機械工業（同2.0%上昇）、低下したのが鉄鋼業（対前年比5.1%低下）、食料品工業（同2.8%低下）となりました。

表 青森県鉱工業生産指数 業種分類別推移

（原指数：平成22年＝100）

	28年	29年	29年 対前年比 (%)	主な変動寄与品目	
				上昇	低下
鉱工業	110.3	110.3	0.0		
製造工業	110.3	110.3	0.0		
鉄鋼業	101.2	96.0	-5.1	鉄鉄鑄物	フェロアロイ
非鉄金属工業	101.1	98.5	-2.6	金属射出成型品	亜鉛、鉛
金属製品工業	140.0	149.3	6.6	鉄塔、製缶板金	鉄骨、建築用金属製品
はん用機械工業	143.4	159.6	11.3	工業窯炉・同部分品	プラント用部分品
生産用機械工業	123.9	97.6	-21.2	ロボット、同装置の部分品・取 付具・附属品	真空装置・真空機器
業務用機械工業	98.7	111.3	12.8	事務機械器具部分品	カメラ用交換レンズ
電気機械工業	98.4	100.4	2.0	電気測定器、配電盤	小型電動機
情報通信機械工業	69.0	108.5	57.2	表示装置	
電子部品・デバイス工業	158.0	168.8	6.8	コネクタ、センサー関連部品	超小型電動機
輸送機械工業	136.3	123.1	-9.7		鋼船、自動車部品・同付属品
窯業・土石製品工業	99.7	97.8	-1.9	生コンクリート、セメント	石膏ボード、砕石
化学工業	107.0	103.2	-3.6	化成肥料	医薬品原薬
石油・石炭製品工業	64.0	57.4	-10.3		舗装材料
プラスチック製品工業	79.9	81.3	1.8	工業用プラスチック製品、プラ スチックフィルム・シート	プラスチック発泡製品
パルプ・紙・紙加工品工業	90.2	92.2	2.2	情報用紙、パルプモールド	塗工紙、板紙
繊維工業	105.2	92.5	-12.1		織物製外衣、ニット製靴下
食料品工業	108.4	105.4	-2.8	塩蔵品、プロイラー加工品、肉 製品	その他の水産食料品、素干・ 塩干・煮干魚介類、水産缶詰
その他工業	94.9	92.4	-2.6		
ゴム製品工業	74.3	75.7	1.9	工業用ゴム製品	
皮革製品工業	104.6	86.6	-17.2		革製履物
家具工業	130.1	127.1	-2.3	建具、金属製家具	木製家具
印刷業	79.8	77.7	-2.6		凸版・平板印刷物
木材・木製品工業	115.4	107.0	-7.3		住宅建築用木製組立材料
その他製品工業	83.6	88.4	5.7	看板、畳	スキー用具
鉱業	100.8	104.7	3.9	石灰石	
公益事業（参考）	22.5	24.1	7.1	電力、都市ガス	
産業総合（参考）	103.0	103.2	0.2		
一般機械工業（旧分類）（参考）	97.0	101.1	4.2		
精密機械工業（旧分類）（参考）	136.4	143.6	5.3		

第3図 主要業種の生産動向 (原指数：平成22年=100)



【用語の説明】

(1) 原指数

指数作成用データをそのまま指数化したもので、原指数により動向をみる場合には前年同月比が主に使用されます。

(2) 季節調整及び季節調整済指数

季節調整とは、景気変動（生産の変動）をみるため、1年間の周期をもつ規則的な要素（四季の変化からなる自然要因、盆・正月などの社会的慣習、決算期などの商慣行の社会要因等）を調整することです。鉱工業生産指数の場合は、季節指数を算出し、それで原指数を除することにより季節調整を行います。季節調整を行った指数を「季節調整済指数」といい、季節調整を行うことによって前月との比較や景気変動を把握することができます。

(3) 寄与度

鉱工業全体の上昇または低下に対して、各業種がどれだけ影響を与えたものか示す値です。

(4) ウェイト

ウェイトは、個々の品目の鉱工業全体に占める重要度のことで、鉱工業全体を 10,000.0 とした構成比で示しています。ウェイトは付加価値額ウェイトで、「平成 22 年工業統計調査」等を基礎に算出しています。

(5) 前年比

前年と当年を比較して求められる比率で、変化率で示しています。前年同期比、前月比、前年同月比も同様に算出します。

$$\text{前年比} \quad \dots \quad (\text{当年指数} - \text{前年指数}) / \text{前年指数} \times 100$$

「例」 H29 鉄鋼業

$$\text{前年比} \quad \dots \quad (96.0 - 101.2) / 101.2 \times 100 = -5.1$$